

『周産期医療に関する総合的研究』

— 分担班研究まとめ —

分担研究者

多 田 裕

(東邦大学医学部新生児学研究室)

“周産期医療をめぐる諸問題に関する研究”班（竹村喬班長）の中の“周産期医療に関する総合的研究”班（分担研究者多田裕）では、昨年引き続き周産期医療のあり方につき検討を行った。

本年度の当分担研究班の構成は、研究協力者として、産科及び小児科から、水野正彦、谷沢修、本多洋、竹内徹、柴田隆、竹峰久雄、井村総一、仁志田博司、小林美智子の諸氏に参加を求め、竹村班長と中野・小川両分担研究者を交えて研究を実施した。

昨年度の研究で、周産期医療においては、母体側の医療と、NICUでの医療がともに地域的に有効に機能することが必要であることが明らかにされた。これをうけて、本年度は各地域における周産期医療システムの現状を知るために、全国に先駆けてシステム化に取り組んでいる愛知県と東京都の現状を視察し、システムのあり方と問題点につき検討した。

さらに、わが国における周産期医療の実状を調査するためのアンケート用紙を作製し、小川・中野両班にも協力を求め、班員を中心にアンケート調査を実施した。

この調査結果を中心に、本年度もシンポジウム形式での検討会を行うこととし、昭和63年2月11日に大阪で班会議総会とともに公開の会議を開催した。

プログラムは下記の通りであるが、この会では、多数の関係者の参加のもとにわが国の周産期医療が現在直面している諸問題につき討論が行われた。

検討結果については、本報告書に詳細に記されているのでここでは省略するが、この中で、わが国の周産期医療は、システムとして確立したものでなく、未だ一部の医師やコメディカルスタッフの努力によって支えられている点が多く、極めて不安定なものであることが明らかになった。

また、本研究班の班員のように個人的に熱心な医師の努力によって維持されてはいるが、産婦人科と小児科の両方が充実してるとはいいい難い施設も多いことが明らかになった。

大学などでは医師のスタッフには比較的恵まれているが、これらの施設でも産科やNICUに限ると、十分な要員は確保されず、高度な医療を行うのに必要な看護要員は配置されておらず、各地の中心的な病院でも、産科や新生児の救急に対応するには十分なスタッフに欠けることが明

らかになった。

この様な現状の中でも、わが国の周産期医療成績は諸外国に比しきわめて好成績であるが、この理由としては、ハイリスクの妊婦が出生前に送院される母体搬送や、出生直後あるいは分娩に立ち会って直ちにNICUに収容する新生児搬送システムが、各医療機関の努力により確立しつつあるためと考えられ、今後現存する医療施設を活用しつつその整備をはかるためには、周産期医療のシステム化が重要である事が明らかにされた。

患者輸送の情報システムに関しては、今回視察した愛知県や東京都などをはじめとするいくつかの地域で、ようやく行政の取り組みが始まったところであり、今後その受け皿である周産期医療機関の整備が益々重要になるものと考えられた。

以上の分担研究班としての全体活動のほか、個別研究として竹内（大阪府立母子保健総合医療センター）は、周産期医療センターにおけるNICUへの入院時間につき検討し、夜間帯における入院数が多いことを明らかにし、NICUが夜間も含めて常時活動できる体制を取る為には医師・看護婦の勤務体制と配置に関し、医療の進歩に応じた新たなシステムを採用する必要があることを指摘した。

東京都母子保健サービスセンターの施設見学

当研究班では、1月31日に開催された本年度の研究班会議の開催に先立って、東京都母子保健サービスセンターを見学した。

このセンターの設立目的は、時代を担う児童の健全な育成と母性の健康保持をはかるために、母子保健と母子医療のシステム化を図り、包括的な母子保健医療対策を推進することであり、昭和62年10月に東京都により開設された。

職員数は、平山宗広所長をはじめとして、医師5名、保健婦7名、心理1名、事務6名、の合計19名で、この他に事業を支える為に外部のコンピューター関係の技師やキーパンチャーなどが関係して運営されている。

主な事業は、1：情報サービス、2：専門相談サービス、3：調査・研究、4：教育・研修サービスとなっている。

情報サービスとしては、高度母子医療機関である産科の13施設と新NICU関係の18施設を母子保健サービスセンターを中心としたコンピューターのネットワークで結び、各医療機関の端末から、空床状況、手術や機械的人工換気の可否、救急車への医師の添乗の可否などの情報をいれ、これを各施設の端末に常時表示させて、母子救急の活動に利用させている。

一方、加盟施設は、院内出生児や、外部から入院してきた新生児のサマリーを入力し、各施設で利用するほか、IDを含まないかたちでセンターでも集計している。これにより、ハイリスク妊婦やハクリスク新生児に関する情報が収集出来るので、このデータを解析し、今後の母子の医療や保健の上での対策に役立てようと意図している。

この他、都内の医療機関の特殊外来の情報や、母子医療関係の文献や情報等も収集し提供したり、一般の都民には、夜間の電話相談を行っている。

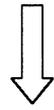
周産期関係の教育や研修に関しては、医師、助産婦、看護婦、保健婦などを対象にセンターにて講習会を実施している。

このような施設は、今後の周産期医療システムを検討する上で参考になり、とくに情報の伝達をいかにすべきかについては、当班でも重要な問題としてとりあげており、今後の研究をすすめる上で極めて有意義な見学であった。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



“周産期医療をめぐる諸問題に関する研究”班(竹村喬班長)の中の“周産期医療に関する総合的研究”班(分担研究者多田裕)では、昨年に引き続き周産期医療のあり方につき検討を行った。

本年度の当分担研究班の構成は、研究協力者として、産科及び小児科から、水野正彦、谷沢修、本多洋、竹内徹、柴田隆、竹峰久雄、井村総一、仁志田博司、小林美智子の諸氏に参加を求め、竹村班長と中野・小川両分担研究者を交えて研究を実施した。

昨年度の研究で、周産期医療においては、母体側の医療と、NICUでの医療がともに地域的に有効に機能することが必要であることが明らかにされた。これをうけて、本年度は各地域における周産期医療システムの現状を知るために、全国に先駆けてシステム化に取り組んでいる愛知県と東京都の現状を視察し、システムのあり方と問題点につき検討した。

さらに、わが国における周産期医療の実状を調査するためのアンケート用紙を作製し、小川・中野両班にも協力を求め、班員を中心にアンケート調査を実施した。

この調査結果を中心に、本年度もシンポジウム形式での検討会を行うこととし、昭和 63 年 2 月 11 日に大阪で班会議総会とともに公開の会議を開催した。

プログラムは下記の通りであるが、この会では、多数の関係者の参加のもとにわが国の周産期医療が現在直面している諸問題につき討論が行われた。

検討結果については、本報告書に詳細に記されているのでここでは省略するが、この中で、わが国の周産期医療は、システムとして確立したものでなく、未だ一部の医師やコメディカルスタッフの努力によって支えられている点が多く、極めて不安定なものであることが明らかになった。